

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査目的

がん対策基本法の中で重点課題のひとつとしてあげられている「緩和ケアの推進」のための前段階として、一般市民の「緩和ケア」に関する認知度や意見を把握し、今後の「緩和ケア」の正しい知識普及の参考とすることを目的とする。

※ 一般市民の意見を幅広く収集するために、「郵送調査」と「シンポジウム調査」の2本立てで調査を実施。

2 調査方法

- ① 郵送調査（郵送配布郵送回収法）
（住民基本台帳で閲覧した対象者に郵送で調査を実施）
- ② シンポジウム調査（会場内での自記式調査）
（シンポジウム参加者に会場で調査票を配布し、対象者自身に記入してもらい会場内で回収）

3 調査項目

- (1) 自分のがんの経験
- (2) 家族のがんの経験
- (3) 緩和ケアの認知度
- (4) 緩和ケアについての情報
- (5) 医療用麻薬の認知
- (6) オレンジバルーンプロジェクトの認知
- (7) 緩和ケアの考え方やイメージ
- (8) シンポジウムの感想（シンポジウム調査のみ）

※ 調査票は、①郵送調査、②シンポジウム調査の両調査共通。
但し、(8)はシンポジウム調査でのみ実施。

4 調査対象

- ① 郵送調査
 - (1) 調査地域 全国
 - (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
 - (3) 標本数 6,000人
 - (4) 抽出方法 住民基本台帳に基づく層化2段無作為抽出法
 - (5) 地点 150地点
- ② シンポジウム調査
 - (1) 調査対象 「緩和ケア」シンポジウムへの参加者

5 調査時期

① 郵送調査

2008年11月21日～2009年1月12日

調査票投函：2008年11月21日～11月26日

督促葉書投函：2008年12月1日～12月5日

② シンポジウム調査

2008年10月26日～2009年2月7日

〔実施日および実施会場については、8 シンポジウム調査の概要に記載〕

6 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

7 回収結果

① 郵送調査

有効回収数(率) 2,215人(36.9%)

※ 回収調査票が無記入のものは有効回収から除外

② シンポジウム調査

有効回収数 947人

※ 回収調査票が無記入のものは有効回収から除外

総数(人)	947
〔会場別回収数〕	
10月26日 東京ウイメンズプラザホール	114
11月9日 東京ビッグサイト	324
12月21日 神戸ハーバーランドスペースシアター	172
1月25日 東京国際交流館	198
2月7日 沖縄コンベンションセンター	139

8 シンポジウム調査の概要

全て、厚生労働省委託事業「緩和ケア普及啓発事業」Orange Balloon Project
によるシンポジウムの中でアンケート調査を実施した。

- 1 <シンポジウム名> C N J がん医療セミナー
もっと知ってほしい「緩和ケア」のこと
ーもう、体と心の痛みはがまんしないでー
<開催日程> 2008年10月26日(日)13:00～
<会場> 東京ウィメンズプラザホール(東京都)
<主な内容> 特別セッション、アンケート調査実施
<来場者数> 160名(うち、調査票回収数は114票)
- 2 <シンポジウム名> 日本対がん協会50周年記念シンポジウム
～みんなでがんと向き合おう～
<開催日程> 2008年11月9日(日)13:30～16:00
<会場> 東京ビッグサイト 7階国際会議場(東京都)
<主な内容> 参加者への普及啓発、アンケート調査実施
<来場者数> 一般参加656名(うち、調査票回収数は324票)
- 3 <シンポジウム名> 市民公開シンポジウム がんになったら「緩和ケア」
<開催日程> 2008年12月21日(日)13:00～16:30
<会場> 神戸ハーバーランドスペースシアター(兵庫県)
<主な内容> シンポジウム実施、一般市民への普及啓発、アンケート調査実施、
風船配布(約1000個)
<来場者数> 一般参加300名(うち、調査票回収数は172票)
- 4 <シンポジウム名> 市民公開シンポジウム がんになったら「緩和ケア」
<開催日程> 2009年1月25日(日)13:00～16:30
<会場> 東京国際交流館 3階国際交流会議場(東京都)
<主な内容> シンポジウム実施、一般市民への普及啓発、アンケート調査実施
<来場者数> 一般参加226名(事前応募363名)
(うち、調査票回収数は198票)
- 5 <シンポジウム名> 第23回日本がん看護学会学術集会市民公開講座
～国民の視点に立ったがん医療・がん看護を考える～
<開催日程> 2009年2月7日(土)18:00～19:30
<会場> 沖縄コンベンションセンター(沖縄県)
<主な内容> シンポジウム実施、一般市民への普及啓発、アンケート調査実施
<来場者数> 一般参加142名(うち、調査票回収数は139票)

9 調査対象者の基本属性

①郵送調査

(1) 年齢

	総数	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
総数 (人)	2215	180	328	362	435	491	400	19
構成比 (%)	100.0	8.1	14.8	16.3	19.6	22.2	18.1	0.9

(2) 性別

	総数	男性	女性	無回答
総数 (人)	2215	964	1240	11
構成比 (%)	100.0	43.5	56.0	0.5

(3) 性×年齢

	総数	男性 20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
総数 (人)	2215	79	134	156	196	215	180	
構成比 (%)	100.0	3.6	6.0	7.0	8.8	9.7	8.1	
		女性 20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
		101	194	206	239	276	218	21
		4.6	8.8	9.3	10.8	12.5	9.8	0.9

(4) 居住地

	総数	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
総数 (人)	2215	275	678	418	367	229	227	21
構成比 (%)	100.0	12.4	30.6	18.9	16.6	10.3	10.2	0.9

① シンポジウム調査

(1) 年 齢

	総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
総数 (人)	947	2	93	169	176	156	188	124	39
構成比 (%)	100.0	0.2	9.8	17.8	18.6	16.5	19.9	13.1	4.1

(2) 性 別

	総数	男性	女性	無回答
総数 (人)	947	369	564	14
構成比 (%)	100.0	39.0	59.6	1.5

(3) 性×年齢

	総数	男性							無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
総数 (人)	947	1	26	71	41	44	94	85	
構成比 (%)	100.0	0.1	2.7	7.5	4.3	4.6	9.9	9.0	
	総数	女性							無回答
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
		1	67	98	135	112	94	39	39
		0.1	7.1	10.3	14.3	11.8	9.9	4.1	4.1

(4) 居住地

	総数	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
総数 (人)	947	18	594	36	170	15	94	20
構成比 (%)	100.0	1.9	62.7	3.8	18.0	1.6	9.9	2.1

(5) 会場別

	総数	10月26日 東京ウィメンズプラザホール	11月9日 東京ビッグサイト	12月21日 神戸ハーバーランド・スペースシアター	1月25日 東京国際交流館	2月7日 沖縄コンベンションセンター
総数 (人)	947	114	324	172	198	139
構成比 (%)	100.0	12.0	34.2	18.2	20.9	14.7

10 本報告書を読む際の注意

- 図表類の単位は%で、数表は横に足して合計となる。
%の合計数字の表示は省略している。
- nは回答者人数の合計（無回答も含む）。nの最大は、全員に質問したときは、郵送調査で2215、シンポジウム調査で947である。一部の者に質問したとき（補問）や、分析の軸（＝表側）では、その都度個別にnを表示している。
- %数字は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで算出。そのため、合計の数字が100%ちょうどにならない場合もある。
- 複数回答（○はいくつでも）を認める質問の%数字は、その質問に回答すべきn全員を100%として、選択肢（カテゴリー）ごとに個別に算出して%表示。従って、合計は100%以上となる。
- 統計図表等に用いた符号は次のとおりである。
－：回答者がいないもの
- （郵送調査に関して）調査結果には、統計上の誤差（標本誤差）が生じることがある。各回答の標本誤差は、各質問での回答者総数（n）と各選択肢の回答率によって異なる。

今回の母集団人口から層化二段無作為抽出として調査した場合の回答結果について、95%以上信頼できる統計的な誤差率の幅は、概略下表のとおり。

（誤差にはその他に、回答者の回答ミスなど計算できない非標本誤差もある。）

各回答の n 比率	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.6
1,500	±1.5	±2.1	±2.4	±2.5	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

見方例 …… クロス表で、分析の軸（＝表側）に表示された、あるグループの回答者総数が1,000人で、そのうちある選択肢の回答率が90%なら、その回答率の標本誤差の範囲は+1.9から-1.9%までの間であり、母集団での真実の値は、90%の可能性を最高に、かなりずれたとしても91.9%から88.1%の間におさまる。

- 調査結果の分析においては、全体平均と比べ、統計的に有意差のあるものを中心にふれている。なお、誤差を考慮し、nが50未満のものについてはふれていない場合がある。

11 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

	都道府県
北海道・東北	北海道
	青森
	岩手
	宮城
	秋田
	山形
	福島
関東	茨城
	栃木
	群馬
	埼玉
	千葉
	東京
	神奈川
中部・北陸	新潟
	富山
	石川
	福井
	山梨
	長野
	岐阜
	静岡
愛知	

	都道府県
近畿	三重
	滋賀
	京都
	大阪
	兵庫
	奈良
	和歌山
	鳥取
中国・四国	島根
	岡山
	広島
	山口
	徳島
	香川
	愛媛
	高知
九州・沖縄	福岡
	佐賀
	長崎
	熊本
	大分
	宮崎
	鹿児島
	沖縄